

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

摘要	当中間期 自17.4.1 至17.9.30		前年中間期 自16.4.1 至16.9.30		前期 自16.4.1 至17.3.31	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	517,598	100.0	535,115	100.0	1,067,447	100.0
売上原価	278,459	53.8	300,469	56.2	597,800	56.0
売上総利益	239,138	46.2	234,646	43.8	469,647	44.0
販売費及び一般管理費	199,730	38.6	202,121	37.7	402,069	37.7
営業利益	39,408	7.6	32,524	6.1	67,577	6.3
営業外収益	(7,715)	1.5	(7,503)	1.4	(8,971)	0.8
受取利息	584		438		968	
受取配当金	342		268		384	
有価証券売却益			9		3	
持分法投資利益			6		108	
為替差益	2,310		2,901		684	
その他の営業外収益	4,476		3,878		6,821	
営業外費用	(11,877)	2.3	(11,861)	2.2	(22,931)	2.1
支払利息	2,811		2,826		5,549	
持分法投資損失	682					
たな卸資産廃棄損	3,339		2,537		8,698	
その他の営業外費用	5,045		6,497		8,683	
経常利益	35,245	6.8	28,166	5.3	53,617	5.0
特別利益	(677)	0.1	(301)	0.0	(3,177)	0.3
固定資産売却益	132		141		559	
投資有価証券売却益	545				2,458	
確定拠出年金移行に伴う収益			160		160	
特別損失	(28,691)	5.5	(5,220)	1.0	(21,364)	2.0
固定資産廃棄及び売却損	1,830		2,217		4,569	
関係会社株式売却損	9					
投資有価証券売却損					3	
投資有価証券評価損			67		325	
出資金評価損					47	
退職給付会計基準変更時差異			264		521	
減損損失	23,299					
経営統合に伴う合理化費用			2,671		4,020	
構造改革費用	1,179				4,851	
貸倒引当金繰入額					1,627	
連結調整勘定一括償却額					5,397	
その他の特別損失	2,372					
税金等調整前中間(当期)純利益	7,231	1.4	23,247	4.3	35,430	3.3
法人税、住民税及び事業税	9,815	1.9	15,716	2.9	27,947	2.6
法人税等調整額	585	0.1	693	0.1	594	0.0
少數株主利益	312	0.1	23	0.0	553	0.0
中間(当期)純利益(損失)	3,482	0.7	8,200	1.5	7,524	0.7

(2)比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	当中間期 (17.9.30)		前年中間期 (16.9.30)		前期 (17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産		%		%		%
現金及び預金	64,023		70,622		59,330	
受取手形及び売掛金	245,203		236,688		243,098	
有価証券	152		329		155	
たな卸資産	181,410		180,721		177,505	
繰延税金資産	34,772		32,615		37,850	
未収入金	7,799		18,396		12,845	
その他の流動資産	23,236		20,294		20,045	
貸倒引当金	9,194		8,698		8,102	
固定資産	(402,546)	(42.4)	(428,935)	(43.8)	(412,813)	(43.2)
有形固定資産	(214,954)	22.6	(225,763)	23.1	(222,617)	23.3
建物及び構築物	66,863		74,181		73,978	
機械装置及び運搬具	53,887		58,871		57,081	
工具器具備品	26,609		27,128		25,857	
土地	36,134		38,632		36,374	
建設仮勘定	9,469		5,194		7,672	
営業用賃貸資産	21,990		21,754		21,652	
無形固定資産	(105,923)	11.2	(117,626)	12.0	(109,625)	11.5
連結調整勘定	85,411		96,557		88,212	
その他の無形固定資産	20,512		21,068		21,413	
投資その他の資産	(81,668)	8.6	(85,545)	8.7	(80,570)	8.4
投資有価証券	32,126		34,156		33,194	
長期貸付金	1,546		1,516		1,442	
長期前払費用	4,496		4,329		5,257	
繰延税金資産	30,449		32,671		27,049	
その他の投資資金	14,558		14,783		15,163	
貸倒引当金	1,508		1,912		1,536	
資産の部合計	949,949	100.0	979,904	100.0	955,542	100.0

(単位：百万円)

負債・少数株主持分及び資本の部	当中間期 (17.9.30)		前年中間期 (16.9.30)		前期 (17.3.31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
流動負債						
支払手形及び買掛金	(453,218)	47.7	(477,159)	48.7	(460,047)	48.1
短期借入金	142,327		143,961		138,074	
長期借入金(一年以内返済)	160,199		176,374		157,174	
社債(一年以内償還)	8,216		7,796		7,261	
未払金	12,038		16,354		17,221	
未払費用	12,839		13,685		16,163	
未払法人税等	76,770		77,170		75,958	
製品保証等引当金	6,628		16,333		18,838	
設備関係支払手形	5,397		5,027		5,137	
その他の流動負債	6,347		3,301		3,145	
	22,453		17,155		21,070	
固定負債						
社債	(157,739)	16.6	(158,636)	16.2	(154,044)	16.1
長期借入金	10,030		15,084		10,084	
再評価に係る繰延税金負債	51,405		50,780		54,604	
退職給付引当金	4,290		3,925		3,926	
役員退職慰労引当金	67,596		65,138		63,044	
その他の固定負債	360		952		1,189	
	24,056		22,754		21,196	
負債の部合計	610,957	(64.3)	635,795	(64.9)	614,092	(64.2)
少數株主持分	2,129	0.2	1,213	0.1	1,720	0.2
資本金	37,519	3.9	37,519	3.8	37,519	3.9
資本剰余金	226,069	23.8	226,067	23.1	226,069	23.7
利益剰余金	71,679	7.5	82,776	8.5	79,491	8.3
その他有価証券評価差額金	6,148	0.7	3,676	0.4	4,780	0.5
為替換算調整勘定	3,722	0.3	6,476	0.7	7,339	0.7
自己株式	832	0.1	666	0.1	791	0.1
資本の部合計	336,862	(35.5)	342,896	(35.0)	339,729	(35.6)
負債・少數株主持分及び資本合計	949,949	100.0	979,904	100.0	955,542	100.0

(当中間期) (前年中間期) (前期)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 465,475百万円 461,685百万円 456,344百万円
 2. 受取手形割引高 6百万円 107百万円 39百万円

(3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

摘要	当中間期	前年中間期	前期
	自17.4.1 至17.9.30	自16.4.1 至16.9.30	自16.4.1 至17.3.31
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(226,069)	(226,065)	(226,065)
資本剰余金増加高	()	(2)	(4)
自己株式処分差益		2	4
資本剰余金減少高	(0)	()	()
自己株式処分差益取崩額	0		
資本剰余金中間期末(期末)残高	226,069	226,067	226,069
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(79,491)	(77,254)	(77,254)
利益剰余金増加高	(200)	(8,200)	(7,579)
中間(当期)純利益		8,200	7,524
連結子会社異動に伴う増加高	200		55
利益剰余金減少高	(8,012)	(2,677)	(5,342)
配 当 金	2,654	2,655	5,310
役 員 賞 与	32	22	22
中 間 純 損 失	3,482		9
連結子会社異動に伴う減少高			
英國子会社の退職給付債務処理額	1,842		
利益剰余金中間期末(期末)残高	71,679	82,776	79,491

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	前年中間期 (自 16. 4. 1 至 16. 9. 30)	前期 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,231	23,247	35,430
減価償却費	25,380	25,167	52,953
減損損失	23,299		
連結調整勘定償却額	2,801	2,950	5,906
貸倒引当金の増減額(減少：)	931	171	101
受取利息及び受取配当金	927	706	1,353
支払利息	2,811	2,826	5,549
固定資産除・売却損益(益：)	1,698	2,076	4,010
投資有価証券評価損・売却損益(益：)	545	67	2,129
退職給付会計基準変更時差異		264	521
経営統合に伴う合理化費用		2,671	4,020
確定拠出年金移行に伴う損益(益：)		160	160
構造改革費用	1,179		4,851
その他の特別損失	2,372		
貸倒引当金繰入額			1,627
連結調整勘定一括償却額			5,397
売上債権の増減額(増加：)	289	6,301	14,056
たな卸資産の増減額(増加：)	1,391	1,485	128
仕入債務の増減額(減少：)	695	4,937	9,239
未払消費税等の増減額(減少：)	341	1,358	646
その他の	8,951	485	2,970
小計	56,533	44,007	91,235
利息及び配当金受取額	950	743	1,417
利息支払額	2,841	2,887	5,524
法人税等支払額	17,428	19,320	31,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,213	22,543	55,680
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	26,534	23,953	46,585
有形固定資産の売却による収入	461	1,018	3,604
無形固定資産の取得による支出	2,897	4,276	9,088
貸付けによる支出	101	428	1,670
貸付金の回収による収入	719	1,557	1,431
投資有価証券の取得による支出	25	29	348
投資有価証券の売却による収入	3,213	55	4,976
その他の投資に係る支出	1,264	1,460	3,395
その他の	719	190	1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,707	27,325	49,343
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	2,798	10,724	29,640
長期借入れによる収入		20,258	29,257
長期借入金の返済による支出	2,356	9,013	14,535
社債の発行による収入	6,032		13,694
社債の償還による支出	11,284	7,054	24,870
自己株式の売却による収入	7	6	24
自己株式の取得による支出	48	95	233
配当金の支払額	2,653	2,655	5,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,505	9,278	31,614
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	687	859	642
現金及び現金同等物の期首残高	4,688	13,199	24,635
新規連結等による現金及び現金同等物の増加額	59,485	83,704	83,704
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	447	416
	64,175	70,951	59,485

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 123社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）コニカミノルタオプト（株）コニカミノルタフォトイメージング（株）コニカミノルタエムジー（株）コニカミノルタセンシング（株）、コニカミノルタテクノロジーセンター（株）コニカミノルタビジネスエキスパート（株）コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）コニカミノルタメディカル（株）コニカミノルタマーケティング（株）（株）コニカミノルタサプライズ、

Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、

Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、

Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、

Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH

非連結子会社数... 31社

非連結子会社の31社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社... 13社

主要会社名：Konica Minolta Photochem (Thailand)Co., Ltd.

持分法適用関連会社... 2社

なお、持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社7社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ・ファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対する経験率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。

なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってあります。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先物取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品先物取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 14 年 8 月 9 日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号））を適用しております。これにより営業利益は 405 百万円増加、経常利益は 271 百万円減少、また税金等調整前中間純利益は 23,570 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(英国の退職給付債務に係る会計基準)

当中間連結会計期間より連結子会社の Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. と Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. について英国の退職給付債務に係る会計基準を適用しております。これにより利益剰余金が 1,842 百万円減少しております。